

J R山陽本線等倉敷駅付近連続立体交差事業について

1 事業の概要

連続立体交差事業は、J R山陽本線等により分断されている倉敷駅周辺の交通混雑を解消し、一体的な土地利用と中心市街地にふさわしい都市基盤整備を行うために、倉敷駅付近のJ R山陽本線、伯備線、水島臨海鉄道を高架化するものである。

また、鉄道を高架化するために必要な用地については、土地区画整理事業等により確保することとしている。

事業区間：倉敷市大島付近～四十瀬付近 約7.1km

J R山陽本線 約3.2km・伯備線 約2.2km、水島臨海鉄道 約1.7km

除却踏切数：9箇所

主要交差道路：都市計画道路6路線

全体事業費：約600億円

2 事業の主な経緯

平成3年のクラボウ倉敷工場の事業転換を契機として、平成4年度に倉敷市が駅周辺の市街地の一体的な発展を図るため、学識経験者、国、県、市、西日本旅客鉄道(株)で構成する委員会を設立して、「倉敷地区都市拠点総合整備計画策定調査」が行われ、平成5年3月に「鉄道による南北市街地の分断という問題を解決するため鉄道の高架化が望まれる」との報告がなされた。

当時、国の要綱では連続立体交差事業の事業主体は県と定められていたこともあり、県が調査に着手し、その後の主な経緯は次のとおりである。

平成7～9年度 連続立体交差事業補助調査（国庫補助）

平成10年度 J R山陽本線、伯備線が着工準備箇所として新規採択（国庫補助）

※着工準備

事業着手前の準備作業（都市計画決定、環境影響評価、事業手法の確定等）に入るための手続きとして平成10年度に創設された制度

なお、交付金事業への移行に伴い、この制度は廃止されている

平成14年度 着工準備箇所採択後5年が経過している事業として再評価

「継続」〔C＝約401億円、B/C＝2.13〕

事業評価監視委員会の意見

一体となるべき倉敷市の駅周辺まちづくり事業と連携を図りながら、早期に都市計画決定を行い、本格的な事業の進展に向けて努力していただきたい

平成17年度 水島臨海鉄道が着工準備箇所として追加採択

平成19年度 再評価実施後5年間を経過している事業として再評価

「継続」〔C＝約600億円、B/C＝1.68〕

事業評価監視委員会の意見

継続に当たっては、県として目標や見通しを持ち、倉敷市と十分協議の上、おおまかな目標年次を設定し事業を推進されたい

平成22年度 連続立体交差事業が国庫補助事業から交付金事業に移行され、交付金計画に位置付けた上で、県に交付された交付金の範囲内で、事業を実施することとなった

3 現在の状況

(1) 倉敷市の駅周辺まちづくり事業の状況

①倉敷駅周辺第一土地区画整理事業

施行面積：約16.1ha 事業費：約6億円 事業期間：H6～H9完了

・倉敷千ボリ公園 H9.7～H20.12

・現在 アリオ倉敷、三井アウトレットパーク、倉敷みらい公園

②倉敷駅周辺第二土地区画整理事業

施行面積：約22.5ha 都市計画決定：H11.3.16 事業費：約166億円

事業期間：H14～H27 (H21年度に事業期間を5年延伸)

・仮換地指定に向けて、昨年7月に換地設計(案)を供覧したが、多くの反対意見があり、地元調整に時間を要している

・事業期間の更なる延伸をせざるを得ない状況

③倉敷駅周辺第三～第五土地区画整理事業

施行面積：約70.4ha 都市計画決定：未

・事業化の時期は未定

④高架側道等関連する街路事業

都市計画決定：未

・高架側道は連続立体交差事業と同時に都市計画決定する予定

(2) 連続立体交差事業の状況

倉敷市と土地区画整理事業のスケジュール等について協議を進めており、これを踏まえ、連続立体交差事業のスケジュール、費用対効果の算出等、再評価に必要な資料を整理し、今年度内に事業評価監視委員会に諮る予定。

(参考)

・土木部公共事業予算(一般会計当初予算)の推移 (単位:億円)

予算項目	H8 (ヒック時)	H10	H14	H19	H24
土木部公共事業予算	1,174	913	832	521	355
うち国庫補助事業予算	714	620	581	367	35
うち交付金事業予算	—	—	—	—	204

※直轄負担金、災害関連事業を除く

・想定される連続立体交差事業の年別事業費(総額約600億円) (単位:億円)

着手からの年次	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
事業費	6	10	14	30	63	63	65	64	54	54	50	45	38	27	15

※H19年度再評価において設定したものであり、今後、総額を含め変更する可能性がある

